防災地域建設委員会資料

１．主要施策の概要及び課題について　・・・・１

令和７年５月２１日・２２日

企 業 局

１．予算額

（一般会計）　　（単位　千円）

科　　目	令和７年度当初 (A)	令和６年度当初 (B)	比　較 (A) － (B)	(A) ／ (B) (%)
諸支出金	196,856	192,719	4,137	102.1

２．人員配置表

（令和７年４月１日現在）

(1) 本庁

課　　名	一般職員		合　計
	事　務	技　術	
総　務　課	12	2	14
経　営　課	7	3	10
施　設　課	0	9	9
工業団地整備室	2	6	8
計	21	20	41

(2) 地方機関

機　関　名	一般職員		合　計
	事　務	技　術	
東　部　事　務　所	3	30	33
西　部　事　務　所	1	17	18
計	4	47	51

合　　計	25	67	92

３．各課別分掌事務

(1) 総務課

① 公文書の収受、発送及び保存並びに公印の管守に関すること。
② 管理規程の制定及び改廃に関すること。
③ 職員の進退、服務その他職員の身分に関すること。
④ 職員の給与及び福利厚生に関すること。
⑤ 労務管理に関すること。
⑥ 予算及び財政に関すること。
⑦ 予算に関する現金等の出納及び保管に関すること。
⑧ 決算に関すること。
⑨ 資産の取得、管理及び処分に関すること。
⑩ 局内事務の連絡調整及び他課の所掌に属しない事項に関すること。

(2) 経営課

① 電気事業、工業用水道事業、水道事業及び宅地造成事業の経営に関すること。
② 経営計画に関すること。
③ 江津地域拠点工業団地の管理に関すること。
④ 電気、工業用水及び水道用水の料金に関すること。
⑤ 宅地造成事業の新規事業の調査、計画及び開発に関すること。
⑥ 工事に係る入札及び契約に関すること。

(3) 施設課

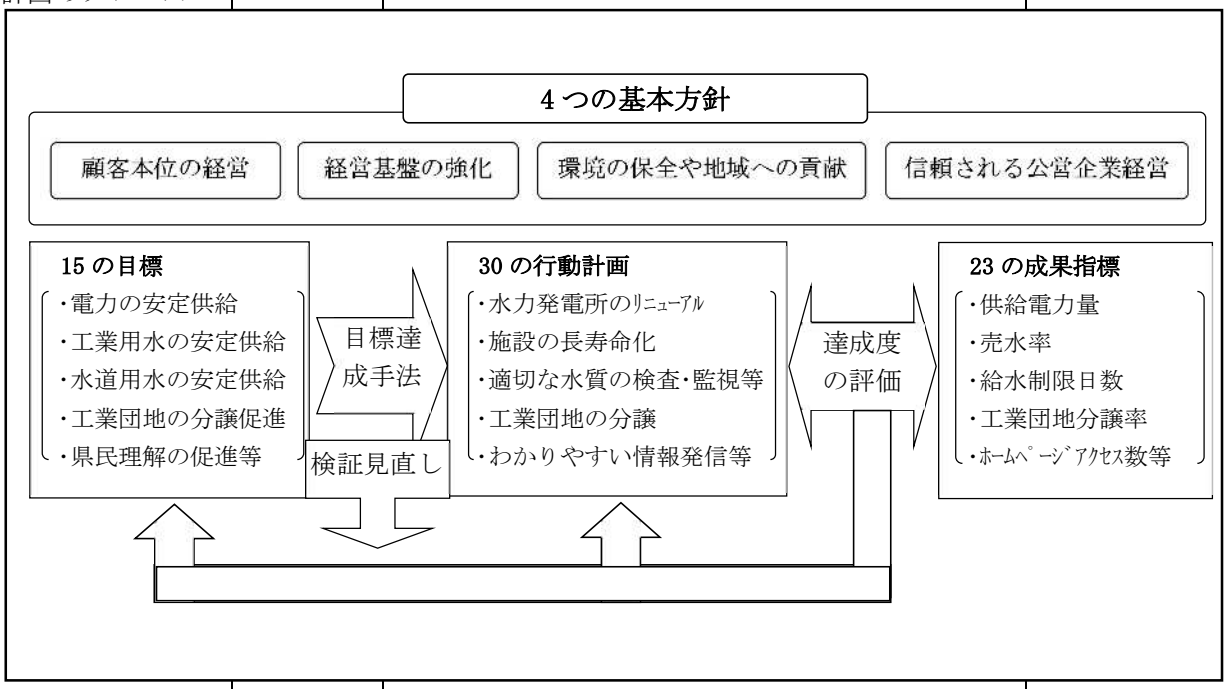
① 施設の整備及び管理の計画に関すること。
② 工事の執行に関すること。
③ 施設の管理に関すること。
④ 施設の長寿命化の推進に関すること。
⑤ 電気事業の新規事業の調査、計画及び開発に関すること（発電事業推進室）。
⑥ 技術支援に関すること（発電事業推進室）。

(4) 工業団地整備室

① 江津地域拠点工業団地第三期造成に関すること。
② 安来市切川地区工業用地造成事業に関すること。

4. 主要施策の概要

（単位　千円）

事　業　名	事業費	事　業　の　概　要	課　　名
1. 経営計画		1. 計画の位置づけ 企業局の取組の方向性や目標を明らかにした経営の指針として、平成 28 年３月に第３次島根県企業局経営計画を策定（計画期間：平成 28 年度～令和７年度）し、令和３年３月に中間見直しを実施 2. 経営理念 常に企業としての効率性を発揮し、企業局が行う電気・水道用水の供給・工業用水の供給及び工業団地の整備の４つの事業を通じて、地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与 3. 計画の概要 ４つの基本方針に基づき 15 の目標を掲げ、目標達成のために 30 の行動計画を設定するとともに、23 の成果指標により達成度を評価	総　務　課 経　営　課 施　設　課
計画のフレーム  			
		4. 計画の推進体制 ・企業局内に設置した企業局経営計画推進会議で取組実績を評価 ・外部委員による「経営計画評価委員会」での意見を計画推進に反映 ・企業局の経営状況を含め、企業局ホームページやＳＮＳを活用した情報提供	

2. 電気事業 〔Ⅶ-2-(2)〕	収益的収入 4,804,104 収益的支出 3,237,467 資本的収入 406,093 資本的支出 2,684,866	地域の資源である水力、風力、太陽光といった再生可能エネルギーを利用し、地域におけるエネルギーの確保や安定供給、二酸化炭素排出量削減による地球環境の保全及び環境保全意識の啓発に寄与 【事業概要】 ○発電施設の運営・管理 14の水力発電所と１つの風力発電所、４つの太陽光発電所で発電した環境にやさしい電気を供給 水力発電所はリニューアルを終え、ＦＩＴ制度の活用により順調に運転 ○小水力発電所の新規開発検討 水力発電所の新規開発に向けて、企業局の知識と経験を生かし、開発地点の調査、検討 ○利益の活用 ＦＩＴ制度の活用により見込まれる利益については、企業局における新規電源開発や既存発電所の整備に充てるほか、一般会計における再生可能エネルギーの導入促進や第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の開催に係る経費等に活用 ※ＦＩＴ：再生可能エネルギーの固定価格買取制度 【施設概要】 1. 水力発電施設 （単位　最大出力:kW　年間電力量:kWh）	総　務　課 経　営　課 施　設　課

発電所名	運転開始	最大出力	年間電力量
三　成	S28.10	3,150	16,498,000
八戸川第一	S33. 1	6,300	31,182,000
八戸川第二	S51. 4	2,500	7,902,000
八戸川第三	H12.10	240	1,629,000
勝　地	H12.10	770	3,190,000
三隅川	S36. 4	7,900	35,825,000
御　部	H２. ４	460	2,019,000
飯梨川第一	S42.12	3,000	13,977,000
飯梨川第二	S43.11	1,400	6,830,000
飯梨川第三	H３. ４	270	1,652,000
志津見	H23. ４	1,700	12,264,000
田　井	H28. ８	110	838,000
大長見	R１.11	199	1,268,000
山　佐	R２. ９	199	1,317,000
計		28,198	136,391,000

2．風力発電施設

（単位　最大出力：kW　年間電力量：kWh）

発電所名	運転開始	最大出力	年間電力量
江津高野山風力	H21．2	20,700	30,774,000

3．太陽光発電施設

（単位　最大出力:kW　年間電力量:kWh）

発電所名	運転開始	最大出力	年間電力量
江津浄水場太陽光	H26．3	430	437,000
江津地域拠点工業団地太陽光	H28．3	1,200	1,556,000
三隅港臨海工業団地太陽光	H28．3	1,800	2,137,000
石見空港太陽光	H29．6	3,490	4,133,000
計		6,920	8,263,000

3．工業用水道事業
〔Ⅲ-4-(3)〕

収益的収入
299,910
収益的支出
304,431

資本的収入
353,632
資本的支出
437,564

地域の産業を支える重要インフラの一つである工業用水を安定して供給

【事業概要】

○工業用水道施設の運営・管理

工場で洗浄や冷却等に使用される工業用水を飯梨川及び江の川の２工業用水道で、30 企業に供給

○施設の長寿命化

安定的な工業用水の供給のため、「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進め、長寿命化や耐震化の取組を実施（布部系送水管路耐震化）

○新規需要の開拓

江の川工業用水道は、供給先が江津地域拠点工業団地内の企業に限られることから、江津市や商工労働部ともに用水型企業の誘致の取組を実施

【施設概要】

1．飯梨川工業用水道事業

・供給開始：昭和 44 年６月
・水　　源：布部ダム
・供 給 先：松江市、安来市の 26 企業
（27 事業所）

総　務　課
経　営　課
施　設　課

		<table><tr><th>区　　分</th><th>水量等</th><th>料金（1㎥当たり）</th></tr><tr><td>給水能力 (㎥/日)</td><td>34,000</td><td rowspan="2">基本料金 25 円 00 銭 超過料金 50 円 00 銭 ※料金はＲ７．４に改定</td></tr><tr><td>契約水量 (㎥/日)</td><td>18,501</td></tr></table> 2. 江の川工業用水道事業 ・供給開始：平成８年８月 ・水　　源：八戸ダム ・供 給 先：江津地域拠点工業団地で工業用水を利用する４企業 <table><tr><th>区　　分</th><th>水量等</th><th>料金（1㎥当たり）</th></tr><tr><td>給水能力 (㎥/日)</td><td>15,000</td><td rowspan="2">基本料金 45 円 (400㎥/日以下) 20 円 (400㎥/日超) ９円（原水） 超過料金 90 円 (400㎥/日以下) 40 円 (400㎥/日超) 18 円（原水） ※工水料金は Ｈ９．４に改定、原水料金はH24．３に制定</td></tr><tr><td>契約水量 (㎥/日)</td><td>8,932</td></tr></table>	
4. 水道事業 〔Ⅶ-1-(3)〕	収益的収入 2,277,323 収益的支出 2,497,017 資本的収入 1,287,513 資本的支出 2,124,641	県民生活に不可欠な安全で良質な水道用水を安定して供給 【事業概要】 ○水道用水道施設の運営・管理 砂や微生物の力を利用した緩速ろ過により安全で良質な水道水を６市・１企業団に供給 また、増大する水需要に対応するため三代浄水場施設（緩速ろ過池・取水ポンプ等）を増設 ○施設の長寿命化 安定的な水道用水を安定的に供給するため、「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進め、長寿命化や耐震化を実施 【施設概要】 1. 島根県水道用水供給事業 ①飯梨川水道 ・供給開始 水源：布部ダム　昭和 44 年６月 水源：山佐ダム　昭和 55 年５月 ・供 給 先：松江市、安来市	総　務　課 経　営　課 施　設　課

（単位：m^3/日）

給水能力	供給先	契約水量
52,000	松江市	24,871
	安来市	8,958
計		33,829

注）契約水量は令和５～７年度の日平均水量

②斐伊川水道
・供給開始：平成 23 年４月
・水　　源：尾原ダム
・供 給 先：松江市、出雲市、雲南市、
斐川宍道水道企業団

（単位：m^3/日）

給水能力	供給先	契約水量
35,400	松江市	20,001
	出雲市	2,302
	雲南市	800
	斐川宍道 水道企業団	36
計		23,139

注）契約水量は令和５～７年度の日平均水量

2．江の川水道用水供給事業
・供給開始：昭和 60 年４月
・水　　源：八戸ダム
・供 給 先：大田市、江津市

（単位：m^3/日）

給水能力	供給先	契約水量
27,000	大田市	4,647
	江津市	5,977
計		10,624

注）契約水量は令和５～７年度の日平均水量

5．宅地造成事業 〔Ⅲ-4-(3)〕	収益的収入 1,555,316 収益的支出 1,548,240 資本的収入 2,321,373 資本的支出 2,334,468	地域産業の振興、雇用の場の確保及び地域における定住を促進するため、企業の進出の受け皿となる工業団地・工業用地を整備・分譲 【事業概要】 ○工業団地の管理・分譲 地元市や県関係機関等と連携による分譲促進 ○江津地域拠点工業団地の第３期造成 一層の企業立地が期待される江津地域拠点工業団地の第３期造成の実施 ○安来市切川地区工業用地造成 株式会社出雲村田製作所の新たな生産拠点の設立に向けて同社への売却を前提とした工業用地造成を実施	総　務　課 経　営　課 工業団地整備室

【施設概要】

1．江島工業団地（松江市）

・造成工事：昭和 48 年度着手
平成３年度完成
平成 30 年度完売

分譲対象面積　21.7ha
分譲済面積　21.7ha
分　譲　率　100%
進出企業　20 社
分譲単価　14,300 円/m^2

※現在割賦分譲の企業あり（令和９年度清算予定）

2．江津地域拠点工業団地（江津市）

・第１期造成工事：昭和 55 年度着手
昭和 63 年度完成
・第２期造成工事：平成 28 年度着手
令和３年度完成

（令和６年度末の分譲状況）

分譲対象面積　33.1ha
分譲済面積　21.9ha
分　譲　率　66.0%
進出企業　11 社
分譲単価　20,000 円/m^2

・第３期造成事業

造成面積　12.7ha
事業期間　令和５年度～令和 10 年度
総事業費　41 億円

（分譲単価の抑制）

詳細設計後、10 億円程度のコスト増となる見込みとなった。
今後、分譲単価抑制のため、電気事業の利益の一部を活用した支援について、利益剰余金の処分の際に適宜、県議会に説明し、諮ることとしている。

3．安来市切川地区工業用地（安来市）

造成面積　21ha
事業期間　令和７年度～令和 12 年度
総事業費　108 億（最大見込み額）
経費負担　全額企業負担（人件費、事務費含）
債務負担行為の設定（一般会計）
県事由による事業中止時の最大費用負担額
108 億（令和７年度～令和 12 年度）

5．課題

課　　名	事　項　名	概　　要
経　　営　　課	1．第４次経営計画の策定	1．概要 ・企業局の経営の指針として取組の方向性や目標を明らかにした経営計画を策定し、電気、工水、水道、宅造の４事業に取り組んでいる。 第１次経営計画（平成18年度～平成22年度） 第２次経営計画（平成23年度～平成27年度） 第３次経営計画（平成28年度～令和７年度） 2．今後の課題 ・現計画の期間が令和７年度で終了するため、企業局をとりまく情勢の変化や、新たな課題等に対応した第４次計画を策定する必要がある。 ・策定にあたり、施設の老朽化などを踏まえた将来における所要の更新費用や、人件費、物価上昇等を反映した経営状況を把握し、収支均衡のために必要となる経営改善（料金改定、費用削減等）の取組を検討する必要がある。
	2．江津高野山風力発電施設の適切な維持管理と今後のあり方の検討	1．概要 ・江津高野山風力発電所は、９基の風車からなり、平成21年の運転開始から16年が経過している。 ・７号機については、故障する修理費用の回収が見込めないため、令和７年１月より休止中。 ・同発電所のＦＩＴ適用期間は令和11年４月までとなっており、以降の売電単価が不透明な状況。 2．今後の課題 ・施設の老朽化や立地地点特有の乱流による機器への疲労蓄積も進み、故障と修理に伴う長期停止及び修繕費が増大傾向にある。 ・このため、故障原因の追求、保守点検による設備の状態監視及び予防保全の考えに基づく故障停止時間縮減や再発防止に取り組むとともに、過去の故障履歴から予め交換頻度の高い部品、納期の長い部品の在庫を確保しておく必要がある。 ・また、ＦＩＴ期間終了後、民間事業者への譲渡も視野に入れ、施設のあり方を検討するために、地権者及び地元住民の意向を確認する調査を実施する必要がある。

	3．用水供給事業の料金改定	1．概要 ・３つの水系（飯梨川、斐伊川、江の川）で３年ごとに料金を改定しており、現行は令和５年度～令和７年度の契約を受水団体と締結。 ・令和８年度～令和10年度の料金を算定し、受水団体と総括原価方式により新たに契約を締結する予定。 ※ 総括原価：契約期間に必要な費用の総額＝給水料金 2．今後の課題 ・施設管理基本計画に基づく改良、修繕工事で資機材の高騰等に伴う料金への影響が懸念されるため、受水団体と調整を図りながら、必要に応じた費用の平準化等を検討する必要がある。
	4．水道広域化の検討	1．概要 ・人口減少に伴う水需要の減や施設の更新経費の増加などから市町村単独での水道事業の運営が困難になることも危惧される中、令和４年度に「島根県水道広域化推進プラン」が策定された。 ・また、令和５年度に島根県水道広域化推進協議会（県、市町村等）が設置され、将来にわたり持続可能な水道事業が検討される場に企業局も参加。 2．今後の課題 ・島根県水道広域化推進協議会での経営の一体化の検討にあたり、財政シミュレーションを行い用水供給事業者として、参画についてのメリット・デメリットを整理する必要がある。 ※経営の一体化：同一の経営主体が複数の水道事業を経営し、事業毎に区分経理及び料金を設定。

<table>
<tr>
<td>施　　設　　課</td>
<td>5．飯梨川工業用水道施設の老朽化対応</td>
<td>
1．概要
・飯梨川工業用水道事業については、昭和 44 年の給水開始から 55 年が経過し、管路の法定耐用年数（40 年）を超え老朽化が進行。
・アセットマネジメント手法を用いて平成 30 年に策定した施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震対策も含めた施設の大規模修繕や更新を計画的に実施。

※アセットマネジメント
持続可能な工業用水道（水道）事業を実現するため、中長期的な視点に立ち効率的かつ効果的に管理運営する活動

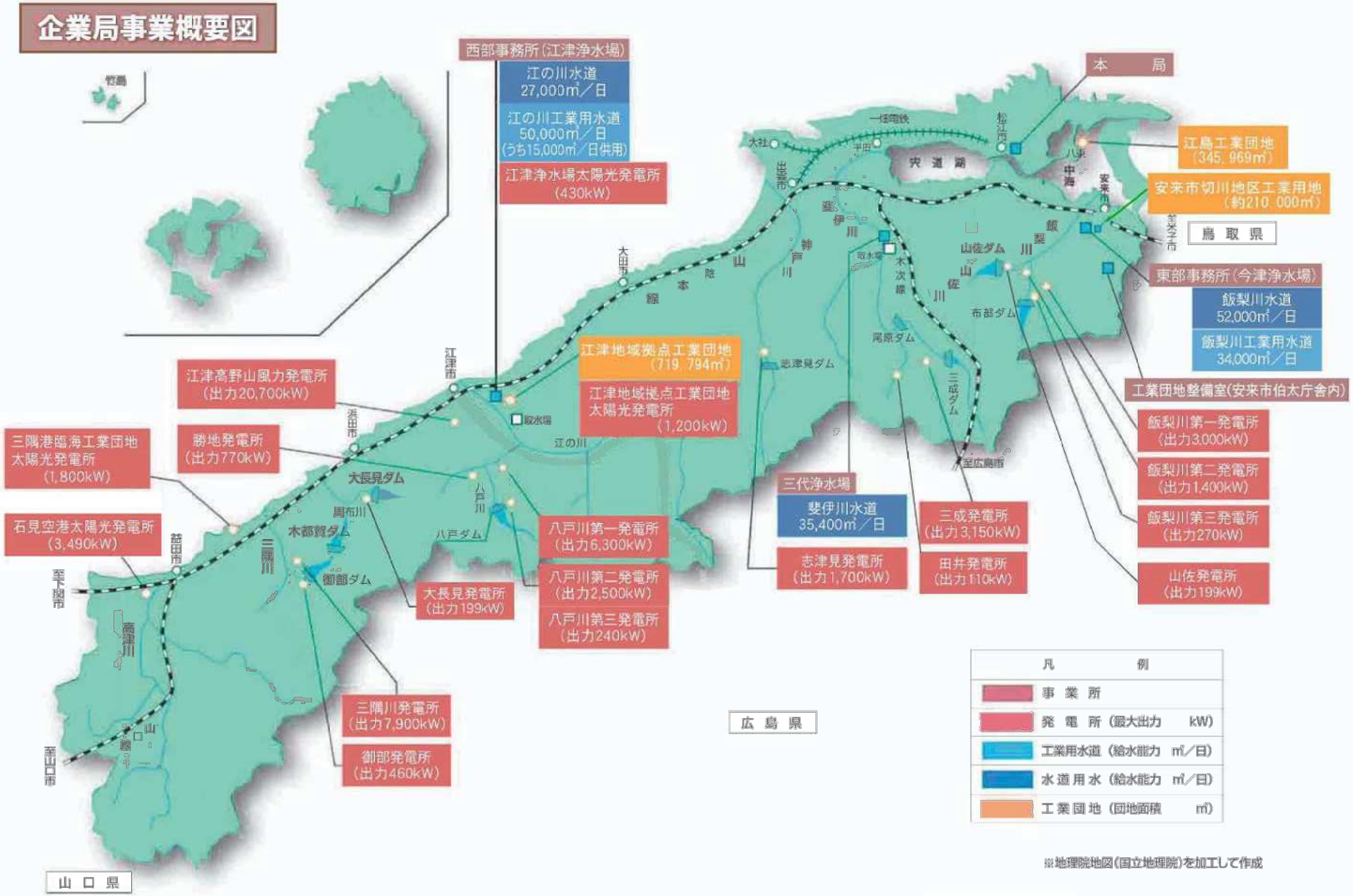
<table>
<tr><th></th><th>送水管延長</th><th>耐震適合率</th><th>経過年数</th></tr>
<tr><td>飯梨川工水</td><td>19,495m</td><td>30.4%</td><td>55 年(S44)</td></tr>
<tr><td>江の川工水</td><td>7,371m</td><td>90.2%</td><td>29 年(H8)</td></tr>
</table>
※江の川工水は地盤が良いため耐震適合率が高い

2．今後の課題
・飯梨川工水については、管路の耐震適合率が低く、腐食性の高い土壌区間から計画的に更新を行っているが、工業用水の需要が伸び悩むなか、費用は料金で回収することから、受水企業への理解が必要である。
・施設の耐震化や長寿命化に対する国の補助金の獲得のため、国に対して予算の拡充と事業計画が立て易い複数年度での事業採択を要望するとともに、優先採択されるよう、求められている耐震化計画の策定や業務の効率化等に取り組む必要がある。
</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6．飯梨川水道施設の老朽化対応</td>
<td>
1．概要
・飯梨川水道については昭和 55 年に布設した送水管の給水から 44 年が経過し、管路の法定耐用年数（40 年）を超え老朽化が進行。
・アセットマネジメント手法を用いて平成 31 年に策定した施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震対策も含めた施設の大規模修繕や更新を計画的に実施。

<table>
<tr><th></th><th>送水管延長</th><th>耐震適合率</th><th>経過年数</th></tr>
<tr><td>飯梨川水道</td><td>14,330m</td><td>35.2%</td><td>44 年(S55)</td></tr>
<tr><td>江の川水道</td><td>15,752m</td><td>98.0%</td><td>40 年(S60)</td></tr>
<tr><td>斐伊川水道</td><td>108,811m</td><td>81.8%</td><td>14 年(H23)</td></tr>
</table>
※江の川、斐伊川水道は地盤が良いため耐震適合率が高い
</td>
</tr>
</table>

		2. 今後の課題 ・飯梨川水道については、管路の耐震適合率が低く、土壌が悪く耐震性能が不足している箇所のみの重点的な更新を計画していたが、水を止めずに施工する必要があることから工事費が非常に高額になるなど多くの課題があった。 ・こうした中で、受水団体と協議を重ねる中で受水団体の施設も老朽化が進むなど一体的な整備の検討の要望も踏まえ、部分更新とは別に新たなルートによる全線布設替えも有力な選択肢の一つとして検討を開始したところであり、受水団体の施設の統廃合を含めたトータルコスト面を考慮し、一般家庭の水道料金の負担が最小限になるよう取り組む必要がある。

企業局事業概要図


西部事務所（江津浄水場）
江の川水道
27,000㎥／日
江の川工業用水道
50,000㎥／日
（うち15,000㎥／日供用）
江津浄水場太陽光発電所
（430kW）
本　局
江島工業団地
（345,969㎡）
安来市切川地区工業用地
（約210,000㎡）
鳥 取 県
東部事務所（今津浄水場）
飯梨川水道
52,000㎥／日
飯梨川工業用水道
34,000㎥／日
工業団地整備室（安来市伯太庁舎内）
飯梨川第一発電所
（出力3,000kW）
飯梨川第二発電所
（出力1,400kW）
飯梨川第三発電所
（出力270kW）
山佐発電所
（出力199kW）
江津地域拠点工業団地
（719,794㎡）
江津地域拠点工業団地
太陽光発電所
（1,200kW）
江津高野山風力発電所
（出力20,700kW）
勝地発電所
（出力770kW）
三隅港臨海工業団地
太陽光発電所
（1,800kW）
石見空港太陽光発電所
（3,490kW）
三代浄水場
斐伊川水道
35,400㎥／日
志津見発電所
（出力1,700kW）
三成発電所
（出力3,150kW）
田井発電所
（出力110kW）
八戸川第一発電所
（出力6,300kW）
八戸川第二発電所
（出力2,500kW）
八戸川第三発電所
（出力240kW）
大長見発電所
（出力199kW）
三隅川発電所
（出力7,900kW）
御部発電所
（出力460kW）
大長見ダム
木都賀ダム
御部ダム
八戸ダム
布部ダム
尾原ダム
志津見ダム
三成ダム
山佐ダム
江の川
周布川
八戸川
三隅川
高津川
斐伊川
飯梨川
宍道湖
中海
一畑電鉄
山陰本線
木次線
至下関市
至山口市
至広島市
広 島 県
山 口 県
凡　例
事 業 所
発 電 所（最大出力　kW）
工業用水道（給水能力　㎥／日）
水 道 用 水（給水能力　㎥／日）
工 業 団 地（団地面積　㎡）
※地理院地図（国立地理院）を加工して作成